

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間です。

この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※会派名は代表質疑時の会派で掲載しています。

代表質疑

公明党

- 菅浪 保 宮本 均
- 大場 諭 堀越 優
- 松葉 雅浩 戸村 節子
- 小林 妙子 大川 正博



救急医療で重要な役割を担うドクターヘリ

ドクターヘリ

問 ドクターヘリについて、県は平成20年度に2機目を配備し、患者の受け入れ態勢が整ってきた。

本市でもドクターヘリを積極的に活用しているとのことだが、現在ヘリポートは7カ所であり、第3次医療機関の救急救命センターがない本市としては、更に増やし救急体制を整える必要があると考えるかどうか。また、現在夜間の発着は

されていないが、救急患者の対応のヘリポートを整備していくべきではないか。

答 ドクターヘリは、13年10月の運行開始以来、78件を要請しており、本市の救急医療体制において大変重要な役割を担っている。

ドクターヘリの離着陸場の選定に当たっては、特定の地域に偏ることなく行っており、最近では、行徳地区での増設を図るため、塩浜ヤード用地、河原の13号グラウンドを新たに追加指定している。

また、夜間のドクターヘリの運用については、県が夜間運用を実施することになれば、本市においても、夜間対応の離着陸場を造る必要があると考えている。

プレミアム付き商品券

問 景気を押し上げるための定額給付金が、国の第2次補正予算に盛り込まれ、可決された。

この定額給付金支給と合わせて、景気対策に拍車をかけるため、市内で使えるプレミアム(割増)付き商品券の発行を決めたり、検討している自治体が増えている。

本市ではどのように検討しているのか。

答 総務省の調査によると、平成21年1月30日現在、全国で129の市区町村が定額給付金の発行時期に合わせて、10%から15%のプレミアム付き商品券の発行を検討している。

県内では、7市が発行を計画しているが、いずれも市が主体ではなく、商工会などが主体となって実施する予定である。

本市では現在、プレミアム付き商品券の発行について、定額給付金の発行時期に合わせて、地域経済を活性化させる内容を市川商工会議所と検討している。行政として、どのような支援が出来るか、今後も協議を重ねていきたい。

妊婦健康診査

問 妊婦健康診査の負担を軽減するため、国では健診

の6回目以降14回目までの9回分について、交付金として費用の2分の1を助成するとしている。

これを受け、本市でも平成21年度より公費負担回数を5回から14回に拡大することになったが、市として見込んでいる対象人数とその予算額を問う。

また、国はその助成を21、22年度の措置としているが、その後について市はどう考えているのか。

答 国は20年10月に生活対策として、第2次補正予算に妊婦健康診査臨時特例交付金を計上した。

本市では、このような国の動きを踏まえ、21年度から妊婦健康診査の公費負担を14回とする予定である。その対象者数は5千人を見込み、4億2990万1千円を予算に計上している。

また、公費負担を14回とすることは、積極的な受診を促し、安心・安全な出産につながるものであり、市としては、23年度以降も補助が継続されるよう、県や国に要望していく。

問 本市では子供の医療費助成について、平成21年度から乳幼児の所得制限を撤廃して、助成対象を小学1年生までから6年生までに拡大することだが、対象人数や予算額ほどの程度増えるのか。

また、自己負担金が今までの200円から300円に増額されるが、自己負担金について市としてどう考えているのか。

答 21年4月診療分より、乳

入札制度

幼児等医療費助成の事業名をこども医療費助成事業と改め、乳幼児の所得制限を撤廃し、助成対象を拡大することにより、20年度と比較すると、対象となる人数は約1万6千人の増加が見込まれ、予算額は約1億6百万円の増額になる。

また、自己負担金については、住民税の所得割非課税世帯は無料とするなどの措置をしている。今回の助成対象の拡大は、県補助の対象外で本市の単独助成であり、この事業を長期安定的に維持していくためにも、自己負担金を設けることは、必要であると考えている。

問 本市が入札制度の改革に取り組んでいる中、景気の悪化と資材の高騰が追い打ちをかけることになり、事業者にとっては大変厳しい状況になっている。

市議会としても、平成20年2月定例会で、入札制度見直しに関する決議を全会一致で可決し、改善を求めてきた。

景気の荒波に市内業者を沈没させては、元も子もない。市内業者の受注機会の拡大は大きな課題である。どのような具体策を考えているのか。

答 昨今の景気の後退は、市内の土木・建築業者の工事受注にも大きな影響を与えているものと考えている。

このような経済状況を踏まえ、市内業者の受注機会を拡大する具体策として、入札に必要な参加業者数の工事発注区分を引き上げ、参加業者数の要件の緩和などを行っている。

現在の資格要件である市内に本店を有する者他に、これらの緩和要件が加えられることにより、市内業者の受注機会の拡大が一層図られるものと考えている。



動植物園の人気者レッサーパンダ

民主クラブ

- 荒木 詩郎 並木 まき
- 守屋 貴子

シテイセールス

問 本市の将来のためには、労働人口である20代、30代の若者が市に定着するようにトレンド的要素を把握し、魅力をアピールしていかなくてはならない。自治体が持つ様々な都市ブランド力をアピールする、シテイセールスが求められる。これまでも、本市を知らない人に対して、どのように都市ブランド力をアピールしてきたのか。また、平成21年度に向けてどのような戦略を考えているのか。

答 中山法華経寺や東山魁夷記念館、動植物園等の観光施設や集客イベントである納涼花火大会等を市の内外で紹介した結果、これらの来場者数は19年と20年で比較して約28万人増加した。また、若者層へのPRのため、20年度には東京湾納涼船でのイベントも実施した。

また、仮に政令指定都市へ移行する場合には、中核市への移行との二段階となり、時間とコストが更に必要となる可能性もある。本市は中核市移行の要件は充足しているが、4市研究会の成果も活用し、市民の意向を踏まえた検討の中でよい方向性を見極めていきたい。

21年度は、「市川市に来てもらう」ことをテーマに、旬の情報の発信を強化し、更にトレンド的要素の発掘として、新能の舞台を利用したジャズコンサートなど、若い世代にも受け入れられる文化芸術事業を進めていく。今後も、「良いところなので住んでみたい」と思われるようなシテイセールスを展開していく。

政令指定都市

問 合併、政令指定都市への移行には、権限委譲や国・県との交渉などによる事務量の増加が予想されるので、社会的変化も待ちながらじっくりと検討すべきである。多くの政令指定都市は、政令指定都市へ移行する前段階として、中核市への移行を経ている。市民と市、職員にもメリットとなる合併、政令指定都市への移行を目指すのであれば、中核市への移行についても議論をすべきではないか。

答 中核市のメリットとしては、市の主体的判断で取り組むことができる事務の範囲が増大する点が挙げられる一方、デメリットとしては、権限拡大に伴う人件費や事務費の増大が考えられる。

また、仮に政令指定都市へ移行する場合には、中核市への移行との二段階となり、時間とコストが更に必要となる可能性もある。本市は中核市移行の要件は充足しているが、4市研究会の成果も活用し、市民の意向を踏まえた検討の中でよい方向性を見極めていきたい。

また、仮に政令指定都市へ移行する場合には、中核市への移行との二段階となり、時間とコストが更に必要となる可能性もある。本市は中核市移行の要件は充足しているが、4市研究会の成果も活用し、市民の意向を踏まえた検討の中でよい方向性を見極めていきたい。